

令和 7 年度 第 1 回静岡県多面的機能支払交付金第三者委員会 議事録概要

- 1 開催日時 令和 7 年 11 月 11 日（火）14：30 から 16：30 まで
- 2 開催の場所 静岡県庁別館 20 階第一会議室 C
- 3 出席者 犬塚協太委員、佐野敦子委員、新田明彦委員（委員長）、望月美可委員、山崎秀昭委員、山下雅幸委員
事務局（県農地保全課）
県農林事務所担当職員

4 議事概要

○静岡県内の多面的機能支払交付金の実施状況と取組方針について（事務局説明）

（1）静岡県の取組状況

- ・ 活動組織数は平成 29 年以降 230～240 前後で推移。令和 6 年度 249 から令和 7 年度は 240 へ微減。
- ・ 認定農用地面積は平成 28 年頃から 1 万 4,000ha 台で推移していたが、令和 7 年度に 1 万 5,000ha を超えた。
- ・ 地目構成は茶園・樹園地が多いため、畑の面積割合が大きい。
- ・ 事業費は今年度、面積増等により 8 億円超。
- ・ 組織数は減少も面積は増加している。広域化が一部進展したと評価。

【県の取組方針（国方針を踏まえた対応）】

- ・ 主には組織体制強化、事務支援、広域化支援、外部マッチング支援を重点実施。
- ・ 伴走支援強化として委託を 2 件発注。
- ・ 一つ目の受注者は静岡県土地改良事業団体連合会。研修会開催、市町・活動組織支援、協議会だより発行、制度説明・安全講習補助、ヒアリングによる課題整理などを実施している。
- ・ 二つ目の受注者はグローバルデザインスクール(株)。外部団体との連携支援、連携希望組織の要望聴取、企業営業、共同活動のイベント開催などを実施している。
- ・ 組織の広域化も推進している。令和 7 年時点の活動組織 240 組織のうち、広域的活動組織は 17 組織であり、活動面積約 6,000ha で県内取組面積の約 40%を占めている。
- ・ 残りの 60%の面積を約 220 組織が担うため、事務負担軽減・人材確保の観点から広域化を継続的に推進していく。

（2）令和 6 年度の実施状況

- ・ 伴走支援委託その 1（受注者：土連）
研修会・協議会だより

市町・活動組織への個別ヒアリングを通じ、課題・支援ニーズを整理。

制度の複雑さ・担当者異動に伴う理解の遅れ等に対応する支援の必要性を確認。

- ・ 伴走支援委託その 2（受注者：グローバルデザインスクール(株)）
マッチング希望組織の把握・要望整理、企業営業、チラシ作成、イベント実施。
- ・ 関東農政局長表彰で富士市「今神倶楽部」が優秀賞。ドーム菊と富士山の景観づくりが高評価・反響大。
- ・ 県独自ロゴを作成（協議会ホームページ更新に合わせ広報活用）。

（3）令和 7 年度の取組方針

- ・ 伴走支援委託その 1（受注者：土連）
活動組織向け情報連絡会の開催補助（全県・事務所／市町単位）、協議会だより発行。
- ・ 伴走支援委託その 2（受注者：グローバルデザインスクール(株)）
企業等とのマッチング支援を継続・拡充（イベントを年間 3 回程度実施予定）。
昨年度ヒアリング済組織を中心に、新規希望も掘り起こし。
- ・ 広域化の推進
湖西用水土地改良区：令和 6 年度から広域化に着手、令和 7 年度に既存 8 組織＋新規地域を統合し 543.5ha で開始。カバー率が市単独で約 24%→約 57%へ向上。
- ・ 情報発信として協議会ホームページの更新予定。

○質疑応答、意見交換

推進地域協議会の構成について

（委員）推進地域協議会の構成員は。

（事務局）市町、土地改良区、JA、土連、県等で構成。推進事務は国の交付金により運営。

（委員）広域化への温度感・地域差として、残る約 220 組織の意向は。

（事務局）交付金の使い勝手や意思決定遅延への不安がある一方、役員不足・参加者減への危機感も強く、解決策として広域化を推進。

西部は用水施設等の共有で広域化しやすい。中東部・伊豆は地理的分散や 1 市町 1 組織等の事情があり、必ずしも広域化にそぐわない場合もある。事務の受け皿（改良区・NPO・JA 等）確保が鍵。広域化組織の面積カバーは約 40%だが組織数では 1 割未満。小規模組織の持続性確保に一定の広域化が必要と考える。

（委員）市町職員の意見・広域化への見解は。

（事務局）人員不足、制度理解の難しさ、異動による引継ぎ課題、組織増による支援負荷増というような課題感がある。推進地域協議会に相談窓口機能を検討して

いる。

市町担当者研修で横の繋がりを形成。普段の相談ができる場の整備を検討。広域化に関心のある市町もあり、事務受け手の探索支援を検討。

市町に対し、施設補修で多面活用時は国 50%・県 25%・市町 25%になるメリットを説明し、拡大を図る。

(委員) 資料・報告書・領収書整理の簡素化（アプリ等）はできないのか。最低限の入力で、データ送付で事務処理が可能となるような仕組みを。

(事務局) 国へ書類簡素化要望は継続中。会計不適切事例等により最低限の要件は必要。アプリや省力化機器の事例があれば紹介していく。

(委員) 合併は持続性向上に有効だが、新規も増やすべき。市町をまたぐ広域化は可能か。マッチングイベントは広く制度を知ってもらう手段として有意義だと考える。

(事務局) 合併と新規創出は両輪。未認知の農業者もあり、広報強化も必要。

来年度に既存組織と新規地域を取り込み広域化組織として活動を始める事例があり、優良事例として紹介していきたい。

市町をまたいだ活動組織は、制度上は可能。ただし交付金支払が市町ルートのため、メリットと事務負荷を整理して進めていきたい。事務の受け皿（民間、NPO、JA 等）があれば可能性があると考えます。

イベントは県民の理解増進に有益であるため、続けていきたい。

(委員) 全県・ブロックでの年 1 回程度の意見交換・情報共有の機会はあるか。横連携、情報交換は担当者にとってはとても有益である。オンラインも含めネットワーク形成を。

(事務局) 現在、事務所または市町単位で年 1 回、1～2 時間程度の情報連絡会を全県で実施。参加組織から意見交換の充実要望あり、要望に応じて会議の内容を改善していきたい。

一方的に説明する会議とならないよう、相互に意見を聞く場づくりを重視していきたい。

(委員) 広域化は生物多様性・環境向上のネットワーク効果にも資する可能性がある。小規模組織が個別に環境保全に取り組むのではなく、広域的に連携して取り組めば面的な広がりができる。

(委員) 組織のバックアップ体制として地域おこし協力隊の活用を検討してはどうか。県内の農業分野でも地域おこし協力隊により農産物の産地化に成功した事例有。

(事務局) 県内では事例はないが、全国では保全活動と地域振興を一体で進め事務支援

に協力隊を活用する例がある。事例紹介を進めたい。

(委員) 活動支援班の加算(40万円)を希望する組織はあるか。

(事務局) 来年度、広域化設立と同時に活動支援班設置を予定し、加算要望を行う組織が1件あり。

委員長より、活発な意見に謝意を表し閉会。